

意見書（案）第7号

2025大阪・関西万博の中止と能登半島地震の復興への資源集中を求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和6年3月27日

三鷹市議会議長 伊藤俊明様

提出者	三鷹市議会議員	前田まい
賛成者	〃	大城美幸
〃	〃	紫野あすか
〃	〃	栗原けんじ

## 2025大阪・関西万博の中止と能登半島地震の復興への資源集中を求める意見書

元日に発生した能登半島地震は、土地の隆起、家屋の倒壊、津波、火災を伴い、甚大な被害をもたらした。半島という地理的な制約もあり、救援や支援に大きな困難を伴っている。発災から3か月がたとうとする今も、被災者は避難所生活を続けざるを得ず、道路脇には岩石や土砂、崩壊した家屋の瓦礫類が山積している。

一日も早い復興を目指し、今後、住宅やインフラの再建など人々が暮らせる最低限の復旧を図る上で、建設資材、重機、建設業界のマンパワーを重点的に投入することが求められている。

一方、2025大阪・関西万博の工事は、会場建設費及び関連費用が大きく上振れし続けている。当初計画では1,250億円だったが、昨年11月時点で2,350億円と2倍近くに膨らんでいる。海外パビリオンの建設の遅れをはじめ、軟弱地盤、汚染土壌、災害時の対応、道路渋滞など、様々な問題が指摘され、現在の物価高騰や計画の遅れによって、さらに費用が膨らむ可能性がある。

会場の建設費の負担割合は、国、大阪府・大阪市、経済界が3分の1ずつである。昨年12月の政府発表によれば、国費負担は会場建設費を中心に計1,647億円になるという。巨額の税金投入で国からの支出が増えれば、大阪府民だけでなく、国民全体にも負担が強えられることになる。

主催者である政府と大阪府・大阪市、経済界は万博工事が復興の妨げになることはないと説明するが、既に資材や設備、機器の不足、建設、運搬を担う労働者の不足が続いている。

時事通信が昨年11月に実施した世論調査では、万博の開催の必要性について、「必要だ」は20.3%、「必要ない」が55.9%だった。能登半島地震を受けて、国民の多くが万博の開催により被災地の復旧復興に支障が出ることを強く懸念している。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、大阪万博の中止を決断し、能登半島地震の復旧復興こそ最優先に据え、限られた資源を被災地へ集中するよう、強く要請する。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和6年3月27日

三鷹市議会議長 伊藤俊明